平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　あすか製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4514　URL http://www.aska-pharma.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山口　隆
問合せ先責任者（役職名）法務広報部長　（氏名）小林　基博　TEL 03-5484-8366

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,784	17.6	419	△60.6	654	△52.5	93	△84.4
21年3月期	30,422	0.8	1,064	△39.5	1,377	△32.6	600	△82.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.32	―	0.3	1.3	1.2
21年3月期	21.31	―	1.8	2.7	3.5

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	53,239	33,198	62.2	1,176.26
21年3月期	50,801	33,109	65.2	1,175.32

（参考）自己資本　22年3月期　33,133百万円　21年3月期　33,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,665	△4,817	1,811	9,434
21年3月期	△214	△2,247	△529	9,774

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	394	65.7	1.2
22年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	394	421.7	1.2
23年3月期（予想）	―	7.00	―	7.00	14.00		119.5	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,160	41.3	100	―	180	―	100	―	3.55
通期	44,530	24.4	430	2.4	630	△3.8	330	252.8	11.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 あすかActavis製薬株式会社) 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,563,199株 21年3月期 30,563,199株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,394,900株 21年3月期 2,392,429株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,542	17.6	356	△60.8	634	△49.8	293	△45.8
21年3月期	30,220	0.7	908	△43.3	1,263	△34.7	541	△82.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.32	―
21年3月期	19.03	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	52,916	33,905	64.1	1,191.05
21年3月期	50,204	33,686	67.1	1,183.24

(参考) 自己資本 22年3月期 33,905百万円 21年3月期 33,686百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	21,040	41.6	200	―	300	―	240	―	8.43
通期	43,000	21.0	500	40.3	740	16.7	460	56.5	16.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの世界的な金融不安の影響を受けた景気後退に、自立回復力は弱いものの、持ち直しの動きが見られ、設備投資も企業収益の改善の兆候を背景に下げ止まりつつあります。また個人消費も一部持ち直しの動きが見られますが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、診断群別包括支払制（DPC）対象病院の増加、後発医療用医薬品の使用促進など薬剤費削減の基調が継続し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主力製品の競争激化および次期薬価基準の引き下げの影響はありましたが、適正な医薬情報活動に取り組み医薬品事業を中心に売上げの確保に努めました結果、新製品として後発医療用医薬品（７品目）ならびにワイス株式会社からの承継品（５品目）および経皮吸収型鎮痛消炎剤「セルタッチ」の販売権の取得などにより、売上高は357億８千４百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。利益面では、売上高は増加しましたが、売上構成の変化による売上原価率の増加ならびに研究開発費等の増加の影響により、営業利益４億１千９百万円（前連結会計年度比60.6%減）、経常利益６億５千４百万円（前連結会計年度比52.5%減）とそれぞれ減益となり、また、特別損失として事業再編損等２億１千２百万円計上したことにより、当期純利益９千３百万円（前連結会計年度比84.4%減）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では高脂血症治療剤「リピディル」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、経口避妊剤「アンジュ」と更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」等の産婦人科製品、および後発医療用医薬品の高血圧治療剤「アムロジピン」や昨年５月に上市いたしました前立腺癌治療剤「ビカルタミド」、ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は339億１千２百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

動物用医薬品分野では、主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」および「レジプロン」、牛用消炎鎮痛剤「メタカム」ならびに豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は12億６千１百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は６億１千１百万円（前連結会計年度比45.3%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化に取り組み、安定供給、高品質の確保を目指しながら計画に則した生産を順調に達成することができました。また、いわき工場新製剤棟の一連の生産設備のバリデーションは本年３月までに終了し、４月からは予定どおりに本稼動を開始します。

研究開発面におきましては、昨年10月26日付で消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」の小児の用法・用量の追加一部変更の申請を行いました。これは、近年適切な小児薬物療法のための環境整備を進めている厚生労働省・学会等の要望を踏まえ当社が申請を行ったものです。また、本年２月に高脂血症治療剤「フェノフィブラート」の新製剤の製造販売承認申請を行いました。次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、パイプラインの充実を目的とした業務提携にも積極的に取り組んでおります。ＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤）は、追加フェーズⅢ試験の準備を進めております。ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅡ試験、ＡＫＰ－００１（炎症性腸疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅠ試験、ＢＮＰ１３５０（抗がん剤）は国内におけるフェーズⅠ試験、ＡＫＰ－００２（排尿障害治療剤）は欧州におけるフェーズⅠ試験が、いずれも終了いたしました。業務提携におきましては、本年２月、日本製薬株式会社が製造販売承認申請中（昨年12月申請）であります胃蠕動運動抑制剤（内視鏡検査前処置薬）「ミンクリア」の販売提携の契約を締結いたしました。当社が株式会社そーせいから日本における独占的販売権を取得しておりますＳＯＨ－０７５（緊急避妊薬）は、株式会社そーせいによって昨年９月に製造販売承認申請されました。

また、昨年４月１日のあすかActavis製薬株式会社設立により、後発医療用医薬品事業の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は９億１百万円で、その主なものは生産設備であります。

②次期の見通し

医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩むなか、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

次期の業績につきましては、売上高445億３千万円（前年同期比24.4%増）、営業利益４億３千万円(前年同期比2.4%増)、経常利益６億３千万円（前年同期比3.8%減）、当期純利益３億３千万円（前年同期比252.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億３千７百万円増加し、532億３千９百万円となりました。

流動資産は、２千５百万円増加し、253億９千８百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに売上債権等は減少したものの、たな卸資産等が増加したためであります。

また固定資産は、23億４千５百万円増加し、277億７千４百万円になりました。これは有形固定資産は減少したものの、販売権取得に伴い無形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は、23億４千８百万円増加し、200億４千万円となりました。これは主に設備投資に対する未払金等は減少しましたが、長期借入金の借入及び仕入債務等が増加したためであります。

純資産の部は、８千８百万円増加し、331億９千８百万円となりました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金は減少したものの、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が減少しためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から3.0ポイント低下し62.2%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ３億３千９百万円減少し、94億３千４百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は26億６千５百万円（前連結会計年度は、２億１千４百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産は増加しましたが、減価償却費の発生、仕入債務の増加、及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、48億１千７百万円（前年同期比114.4%増）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、18億１千１百万円（前年同期は５億２千９百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払はありましたが、長期借入れによる収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	61.7	60.9	66.9	65.2	62.2
時価ベースの自己資本比率（%）	63.9	51.1	46.4	47.2	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	4.0	0.5	―	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	13.3	62.3	―	71.0

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

※１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており

ます。

５．平成18年３月期及び平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案し行ってまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を行いたく、期末配当金は１株当たり７円とし、中間配当金７円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、１株当たり中間配当金７円、期末配当金７円の年間14円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長、開発中止等の可能性もあります。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価改定（引き下げ）は、事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

④薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造の遅延・休止

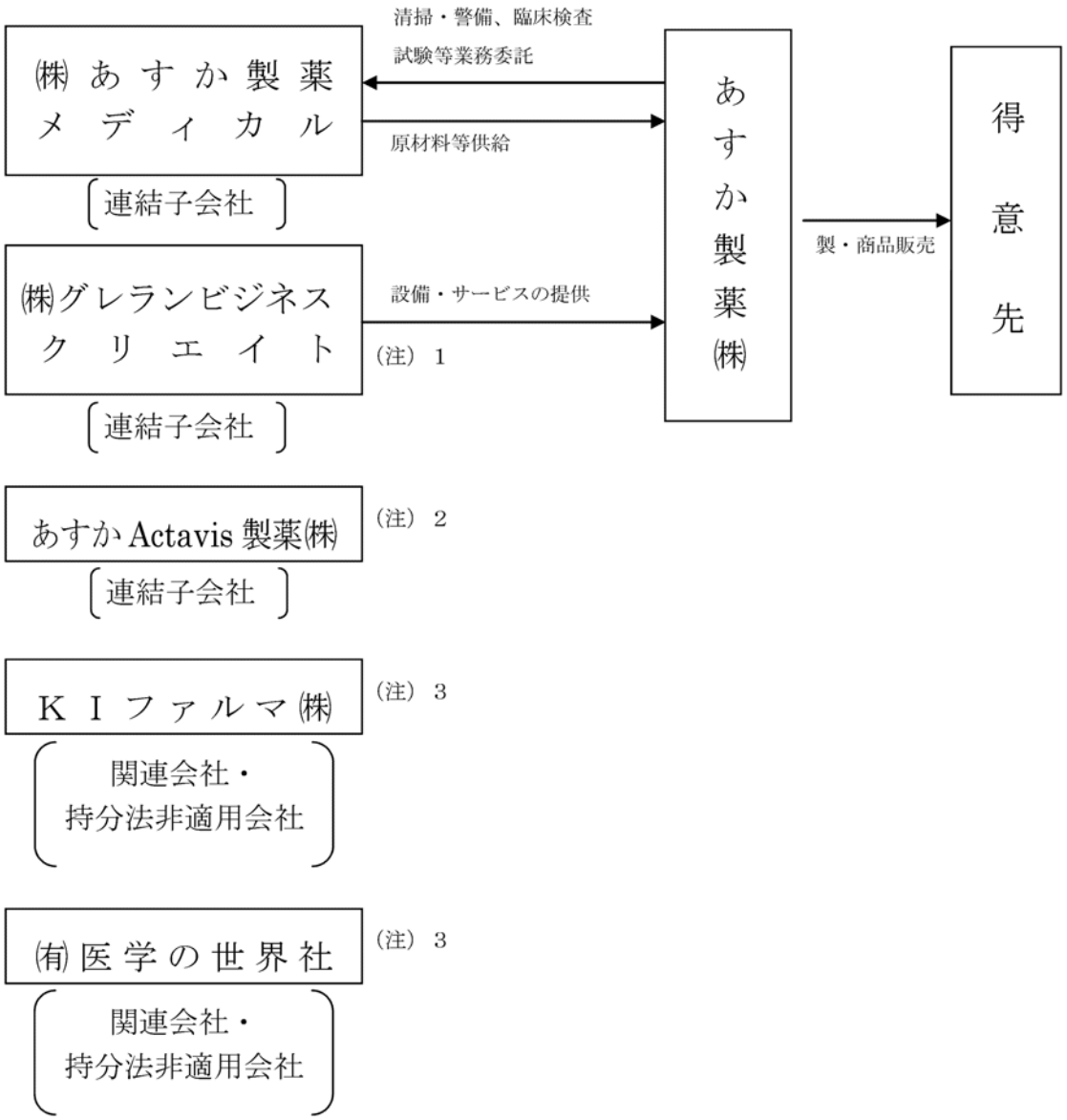
主要製品につきましては、いわき工場に生産拠点を統合しております。当該工場が技術上もしくは規制上の問題、または火災その他の災害等により、閉鎖または操業停止等となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社３社、関連会社２社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



（注）１．㈱グレランビジネスクリエイトは、平成22年３月31日付で解散し、現在清算手続中であります。
２．平成21年４月に設立されたあすかActavis製薬㈱は、平成22年５月から本格的な販売促進活動を開始する予定であります。
３．ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社との取引関係はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

上記につきましては、平成19年３月期決算短信（平成19年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は以下のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「株主・投資家情報」）

http://www.aska-pharma.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ「上場会社情報検索ページ」）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最近の経営環境を踏まえ、本年度からスタートします新中期経営計画を策定中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、本年４月の新薬価制度により導入される長期収載品の薬価追加引き下げおよび後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の影響が大きく、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、新設子会社（あすかActavis製薬株式会社）の育成に全力を挙げて取り組みます。

生産面では、本年４月に稼動するいわき工場新製剤棟および生産拠点の統合による新生産体制のもと、新生産管理システムの活用により、高品質な製品の安定供給に取り組んでまいります。

研究開発面では、臨床試験実施中の新薬の確実な開発の推進を目指します。また、導出入活動および事業提携戦略を積極的に展開してまいります。

販売面では、医薬品分野につきましては、新ＭＲ支援システム構築を通じて医薬営業体制の強化と質の高い医薬情報活動、新上市品および販売提携等により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、本年４月１日より協和発酵バイオ株式会社の畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継するに伴い、新たにアニマルヘルス事業本部を設立いたしました。そして今後、動物薬事業と畜水産事業の統合を推進し、繁殖と栄養の組み合わせによる相乗効果等により売上高の増加を目指します。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等による費用の圧縮に努め、低コスト経営、体質強化を目指してまいります。

内部統制に関しては、業務の有効性および効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部統制システムの強化・定着に努めてまいります。

また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034	4,094
受取手形及び売掛金	8,497	7,733
有価証券	4,840	5,340
商品及び製品	3,168	4,819
仕掛品	739	466
原材料及び貯蔵品	1,258	1,650
繰延税金資産	759	694
その他	1,074	603
貸倒引当金	－	△3
流動資産合計	25,372	25,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,167	14,202
減価償却累計額	△8,267	△8,634
建物及び構築物（純額）	5,900	5,568
機械装置及び運搬具	13,860	13,736
減価償却累計額	△9,978	△9,779
機械装置及び運搬具（純額）	3,882	3,956
土地	4,401	4,349
建設仮勘定	－	3
その他	4,367	4,433
減価償却累計額	△3,769	△3,942
その他（純額）	597	490
有形固定資産合計	14,781	14,367
無形固定資産	890	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※3 4,181	※1，※3 4,752
事業保険積立金	1,647	1,707
敷金	370	－
繰延税金資産	2,427	2,102
その他	1,250	1,686
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	9,756	10,127
固定資産合計	25,428	27,774
繰延資産		
開業費	－	66
繰延資産合計	－	66
資産合計	50,801	53,239

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	4,709
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	83	83
未払金	2,925	―
未払法人税等	73	53
賞与引当金	1,268	1,047
返品調整引当金	9	5
その他	679	3,187
流動負債合計	8,569	9,136
固定負債		
長期借入金	940	3,057
退職給付引当金	6,700	6,643
役員退職慰労引当金	250	252
その他	1,230	950
固定負債合計	9,122	10,903
負債合計	17,691	20,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	34,145	33,844
自己株式	△2,304	△2,306
株主資本合計	33,884	33,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△774	△439
繰延ヘッジ損益	―	△8
評価・換算差額等合計	△774	△448
少数株主持分	―	65
純資産合計	33,109	33,198
負債純資産合計	50,801	53,239

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	30,422	35,784
売上原価	※1 11,241	※1 16,646
売上総利益	19,180	19,137
返品調整引当金繰入額	△0	△4
差引売上総利益	19,181	19,141
販売費及び一般管理費	※2 18,117	※2 18,722
営業利益	1,064	419
営業外収益		
受取利息	52	15
受取配当金	83	79
不動産賃貸料	179	170
その他	94	76
営業外収益合計	410	341
営業外費用		
支払利息	23	37
固定資産処分損	6	16
たな卸資産処分損	27	－
コミットメントフィー	12	38
支払補償費	15	－
その他	11	14
営業外費用合計	96	106
経常利益	1,377	654
特別利益		
投資有価証券清算益	81	－
退職給付制度終了益	141	－
特別利益合計	222	－
特別損失		
投資有価証券評価損	121	－
事業再編損	－	154
前期損益修正損	－	20
固定資産売却損	－	38
特別損失合計	121	212
税金等調整前当期純利益	1,479	441
法人税、住民税及び事業税	677	204
法人税等調整額	201	168
法人税等合計	879	372
少数株主損失（△）	－	△24
当期純利益	600	93

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
前期末残高	846	845
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	845	845
利益剰余金		
前期末残高	33,939	34,145
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益	600	93
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	205	△300
当期末残高	34,145	33,844
自己株式		
前期末残高	△2,302	△2,304
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,304	△2,306
株主資本合計		
前期末残高	33,681	33,884
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益	600	93
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	202	△302
当期末残高	33,884	33,581

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	334
当期変動額合計	△837	334
当期末残高	△774	△439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△8
当期変動額合計	－	△8
当期末残高	－	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	326
当期変動額合計	△837	326
当期末残高	△774	△448
少数株主持分		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	65
当期変動額合計	－	65
当期末残高	－	65
純資産合計		
前期末残高	33,743	33,109
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益	600	93
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	391
当期変動額合計	△634	88
当期末残高	33,109	33,198

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,479	441
減価償却費	854	1,868
その他の償却額	87	163
投資有価証券評価損益（△は益）	121	－
投資有価証券清算損益（△は益）	△81	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,234	△56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	3
受取利息及び受取配当金	△135	△94
支払利息	23	37
事業再編損失	－	154
有形固定資産処分損益（△は益）	6	16
売上債権の増減額（△は増加）	△107	764
たな卸資産の増減額（△は増加）	△646	△1,783
未払消費税等の増減額（△は減少）	△58	87
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	1,344	△211
仕入債務の増減額（△は減少）	－	1,217
その他の負債の増減額（△は減少）	73	△89
その他	△419	274
小計	1,334	2,796
利息及び配当金の受取額	135	95
利息の支払額	△23	△37
法人税等の支払額	△1,661	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の取得による支出	△1,000	－
有価証券の償還による収入	2,013	－
有形固定資産の取得による支出	△2,139	△1,833
無形固定資産の取得による支出	－	△2,440
投資有価証券の取得による支出	△45	△303
投資有価証券の清算による収入	99	－
繰延資産の取得による支出	－	△42
貸付けによる支出	△264	△10
ソフトウエアの取得による支出	△593	－
その他	△417	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△4,817

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	50
短期借入金の返済による支出	△100	△50
長期借入れによる収入	－	2,200
長期借入金の返済による支出	△83	△83
少数株主からの払込みによる収入	－	90
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△1
配当金の支払額	△393	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529	1,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,991	△339
現金及び現金同等物の期首残高	12,765	9,774
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,774	※1　9,434

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	当社の子会社は２社で全て連結しております。 連結子会社名 ㈱あすか製薬メディカル ㈱グレランビジネスクリエイト なお、連結子会社でありました㈱帝国臓器製薬メディカルは、平成20年10月１日に同じく連結子会社でありました㈱ヤマニを吸収合併し、社名を㈱あすか製薬メディカルに変更いたしております。	当社の子会社は３社で全て連結しております。 連結子会社名 ㈱あすか製薬メディカル ㈱グレランビジネスクリエイト あすかActavis製薬㈱ このうち㈱グレランビジネスクリエイトは、平成22年３月31日に解散し、現在清算手続きをしております。 また、あすかActavis製薬㈱は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 （ロ）持分法を適用していない関連会社 （ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の関連会社 同左 （ロ）　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	ロ　たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は72百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。	ロ　たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～８年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を４～７年としておりましたが、当連結会計年度より４～８年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、設備の利用状況等を見直したことによるものであります。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～８年
	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上することとしております。	ハ　――――――
	ニ　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	ニ　返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額として、特別利益に141百万円計上しております。 ヘ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ヘ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 繰延資産の処理方法	――――――	イ　開業費 開業の時より５年間にわたって、定額法により償却を行います。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	――――――	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 ハ　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,050百万円、657百万円、811百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウエアの取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウエアの取得による支出」は△24百万円であります。	（連結貸借対照表） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金」（当連結会計年度末の残高は419百万円）は、資産の総額の100分の５以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度末の残高は2,359百万円）は、負債及び純資産の合計額の100分の５以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 （連結キャッシュ・フロー計算書） １．「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入債務の増減額」は85百万円であります。 ２．前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」において「ソフトウエアの取得による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」には「ソフトウエアの取得による支出」が△272百万円含まれております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 5百万円	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 5百万円
２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し76百万円の債務保証を行っております。	２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し64百万円の債務保証を行っております。
※３．投資有価証券には、貸付有価証券91百万円が含まれております。	※３．投資有価証券には、貸付有価証券75百万円が含まれております。
４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 4,000百万円 借入実行残高 －百万円	４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 7,000百万円 借入実行残高 2,200百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 72百万円	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 105百万円
※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,555百万円 給料手当・賞与 4,542百万円 福利厚生費 914百万円 賞与引当金繰入額 810百万円 退職給付引当金繰入額 379百万円 旅費交通費 1,095百万円 賃借料 1,095百万円 研究開発費 4,599百万円	※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,498百万円 給料手当・賞与 4,329百万円 福利厚生費 884百万円 賞与引当金繰入額 645百万円 退職給付引当金繰入額 410百万円 旅費交通費 1,048百万円 賃借料 1,090百万円 研究開発費 5,083百万円
３．研究開発費の総額は、4,599百万円であります。	３．研究開発費の総額は、5,083百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,389	7	5	2,392
合計	2,389	7	5	2,392

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加７千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少５千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	197	7	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	197	7	平成20年９月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,392	2	0	2,394
合計	2,392	2	0	2,394

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	197	7	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	197	7	平成21年９月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,034百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△100百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　4,840百万円 現金及び現金同等物　9,774百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　4,094百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　5,340百万円 現金及び現金同等物　9,434百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>810</td><td>519</td><td>290</td></tr>
<tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>92</td><td>59</td><td>32</td></tr>
<tr><td>無形固定資産（ソフトウエア）</td><td>97</td><td>54</td><td>42</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>999</td><td>633</td><td>365</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　173百万円
１年超　192百万円
合計　365百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　238百万円
減価償却費相当額　238百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　33百万円
１年超　96百万円
合計　129百万円
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>611</td><td>461</td><td>149</td></tr>
<tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>60</td><td>44</td><td>16</td></tr>
<tr><td>無形固定資産（ソフトウエア）</td><td>84</td><td>60</td><td>24</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>756</td><td>565</td><td>190</td></tr>
</table>
（注）　同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　113百万円
１年超　77百万円
合計　190百万円
（注）　同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　172百万円
減価償却費相当額　172百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　61百万円
１年超　134百万円
合計　195百万円
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	571	777	205
	(2) その他	－	－	－
	小計	571	777	205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,956	2,673	△1,283
	(2) その他	508	293	△214
	小計	4,464	2,966	△1,498
合計		5,036	3,743	△1,292

（注） 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について121百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	4,840

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	4,840	－	－	－
合計	4,840	－	－	－

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,596	1,242	353
	(2) その他	－	－	－
	小計	1,596	1,242	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,374	3,313	△938
	(2) その他	367	508	△140
	小計	2,741	3,821	△1,079
合計		4,338	5,064	△725

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額414百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　同左
２．退職給付債務及びその内訳（平成21年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△7,533 ロ．年金資産　608 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△6,924 ニ．未認識数理計算上の差異　1,063 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）　△839 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△6,700 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△6,700	２．退職給付債務及びその内訳（平成22年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△7,556 ロ．年金資産　614 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△6,942 ニ．未認識数理計算上の差異　1,054 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）　△755 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△6,643 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△6,643
（注）１．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ２．退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少　1,551百万円 未認識数理計算上の差異　△89百万円 未認識過去勤務債務　230百万円 退職給付引当金の減少　1,693百万円 また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,551百万円であり、８年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に195百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に1,149百万円計上しております。	（注）１．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ２．平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移換額は1,551百万円であり、８年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金（流動負債の「その他」）に202百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に930百万円計上しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３．退職給付費用の内訳（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　402 ロ．利息費用　141 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　△83 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　158 ヘ．総合設立型の厚生年金基金への掛金　279 ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　897 チ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益　△141 リ．その他　101 計　858 （注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ２．「リ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	３．退職給付費用の内訳（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　399 ロ．利息費用　148 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　△83 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　205 ヘ．臨時に支払った割増退職金　88 ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金　275 チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）　1,033 リ．その他　105 計　1,139 （注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ２．「リ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0 ％ ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0 ％ ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数　同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年3月31日現在） （百万円） 年金資産の額　415,832 年金財政計算上の給付債務の額　497,473 差引額　△81,640 （２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成21年３月１日　至平成21年３月31日） 1.51％ （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成20年３月31日現在で10年10月であります。 なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年3月31日現在） （百万円） 年金資産の額　325,177 年金財政計算上の給付債務の額　502,794 差引額　△177,616 （２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成22年３月１日　至平成22年３月31日） 1.51％ （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成21年３月31日現在で９年10月であります。 なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,175円32銭	１株当たり純資産額　1,176円26銭
１株当たり当期純利益　21円31銭	１株当たり当期純利益　3円32銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（百万円）	600	93
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	600	93
期中平均株式数（千株）	28,171	28,169

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826	3,819
受取手形	164	204
売掛金	8,308	7,472
有価証券	4,840	5,340
商品及び製品	3,195	4,840
仕掛品	750	473
原材料及び貯蔵品	1,259	1,650
未収入金	149	252
仮払金	647	338
繰延税金資産	744	663
その他	328	67
流動資産合計	25,214	25,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,826	12,848
減価償却累計額	△7,287	△7,614
建物（純額）	5,538	5,234
構築物	1,236	1,285
減価償却累計額	△962	△1,007
構築物（純額）	273	277
機械及び装置	13,741	13,624
減価償却累計額	△9,865	△9,677
機械及び装置（純額）	3,875	3,947
車両運搬具	114	107
減価償却累計額	△108	△99
車両運搬具（純額）	6	8
工具、器具及び備品	4,362	4,426
減価償却累計額	△3,765	△3,938
工具、器具及び備品（純額）	596	488
土地	4,275	4,275
建設仮勘定	－	3
有形固定資産合計	14,566	14,235
無形固定資産		
特許権	2	0
借地権	81	81
商標権	5	4
ソフトウエア	847	724
販売権	－	2,513
電話加入権	33	33
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	970	3,358

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,175	4,746
関係会社株式	463	342
出資金	1	1
長期貸付金	204	204
従業員に対する長期貸付金	87	64
関係会社長期貸付金	490	490
長期前払費用	330	346
事業保険積立金	1,647	1,707
敷金	370	418
繰延税金資産	1,692	1,477
その他	550	650
貸倒引当金	△559	△251
投資その他の資産合計	9,454	10,198
固定資産合計	24,990	27,792
資産合計	50,204	52,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,066	2,009
買掛金	1,411	2,693
短期借入金	50	50
未払金	2,951	2,376
未払法人税等	33	40
未払消費税等	―	90
未払費用	434	396
預り金	146	59
賞与引当金	1,252	1,007
返品調整引当金	9	5
設備関係支払手形	67	247
流動負債合計	8,424	8,978
固定負債		
長期借入金	―	2,200
長期未払金	1,149	930
退職給付引当金	6,690	6,632
役員退職慰労引当金	248	250
その他	5	19
固定負債合計	8,093	10,032
負債合計	16,518	19,010

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
その他資本剰余金	0	－
資本剰余金合計	845	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,646	2,512
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	1,816	1,845
利益剰余金合計	34,411	34,306
自己株式	△1,993	△1,994
株主資本合計	34,461	34,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△774	△439
繰延ヘッジ損益	－	△8
評価・換算差額等合計	△774	△448
純資産合計	33,686	33,905
負債純資産合計	50,204	52,916

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
商品売上高	8,401	15,858
製品売上高	21,819	19,684
売上高合計	30,220	35,542
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,000	2,205
当期商品仕入高	4,566	10,962
当期製品製造原価	6,907	7,266
合計	13,475	20,434
他勘定振替高	46	△272
商品及び製品期末たな卸高	2,205	4,128
売上原価合計	11,222	16,578
売上総利益	18,997	18,963
返品調整引当金戻入額	10	9
返品調整引当金繰入額	9	5
差引売上総利益	18,998	18,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	504	357
販売促進費	1,555	1,496
給料手当及び賞与	4,500	4,276
賞与引当金繰入額	806	636
福利厚生費	905	867
退職給付引当金繰入額	378	409
役員退職慰労引当金繰入額	40	31
旅費及び交通費	1,091	1,023
賃借料	1,103	1,103
研究開発費	4,655	5,130
減価償却費	222	1,107
その他	2,325	2,171
販売費及び一般管理費合計	18,090	18,611
営業利益	908	356
営業外収益		
受取利息	25	12
有価証券利息	33	6
受取配当金	84	79
不動産賃貸料	188	191
その他	94	76
営業外収益合計	427	366

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外費用		
支払利息	1	19
固定資産処分損	6	16
たな卸資産処分損	27	－
コミットメントフィー	12	38
支払補償費	15	－
その他	8	14
営業外費用合計	71	88
経常利益	1,263	634
特別利益		
投資有価証券清算益	81	－
退職給付制度終了益	141	－
特別利益合計	222	－
特別損失		
投資有価証券評価損	121	－
事業再編損	－	76
前期損益修正損	－	20
特別損失合計	121	97
税引前当期純利益	1,365	536
法人税、住民税及び事業税	624	170
法人税等調整額	199	72
法人税等合計	823	242
当期純利益	541	293

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	844	844
当期末残高	844	844
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	－
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	689	2,646
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,957	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△133
当期変動額合計	1,956	△133
当期末残高	2,646	2,512
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,067	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2,067	－
当期変動額合計	△2,067	－
別途積立金		
前期末残高	29,594	29,594
当期末残高	29,594	29,594

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,562	1,816
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,957	－
固定資産圧縮積立金の取崩	0	133
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,067	－
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益	541	293
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	253	29
当期末残高	1,816	1,845
自己株式		
前期末残高	△1,991	△1,993
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,993	△1,994
株主資本合計		
前期末残高	34,320	34,461
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益	541	293
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	140	△106
当期末残高	34,461	34,354

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	334
当期変動額合計	△837	334
当期末残高	△774	△439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△8
当期変動額合計	－	△8
当期末残高	－	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	326
当期変動額合計	△837	326
当期末残高	△774	△448
純資産合計		
前期末残高	34,383	33,686
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益	541	293
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	326
当期変動額合計	△696	219
当期末残高	33,686	33,905

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他
次ページの臨床開発状況をご参照ください。

臨　床　開　発　状　況

（平成22年5月現在）

平成22年5月14日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号　4514

区　分	品　名 （開発番号）	物　質　名 （一 般 名）	領 域・効 能	備　　考
申請中	（NPO-11）	ミンクリア	内視鏡検査前処置薬	日本製薬㈱と販売提携
申請中	（GRS-027）	フェノフィブラート（新剤形）	高脂血症	自社開発製剤
申請中	（AKP-004）	アルタットカプセル	小児の用法・用量の追加	自社開発
申請中	（SOH-075）	レボノルゲストレル	緊急避妊	㈱そーせいからの導入（独占販売権取得）
PhaseⅢ	（BNP7787）	ディメスナ	抗悪性腫瘍剤（シスプラチン＋タキサン系）投与患者における生存期間延長効果	BioNumerik社（米国）からの導入
PhaseⅡ	（GPD-1116）	PDE1&4阻害剤	慢性閉塞性肺疾患及び気管支喘息	自社開発
PhaseⅠ	（BNP1350）	カンプトテシン誘導体	悪性腫瘍	BioNumerik社（米国）からの導入
PhaseⅠ	（AKP-002）	PDE9阻害剤	前立腺肥大症に伴う排尿障害	自社開発
PhaseⅠ	（AKP-001）	p38MAPK阻害剤	炎症性腸疾患	自社開発
PhaseⅠ準備中	（AKP-501）	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン（rFSH）	不妊症	日本ケミカルリサーチ㈱からの導入及び共同開発